

歳入増で黒字決算

平成27年度決算見込み

昨年度は、「地域・こども」を重点テーマに位置付け、予算配分をしました。一般会計では、市税収入の増加や、土地売却による財産収入などにより歳入総額は増加したものの、小中学校の耐震化費用や、高齢化に伴う医療費の増加など歳出額も増加しています。

健全で安定した財政運営を進めるために経費削減を進め、更なる行財政改革を推進し、効率的な財政運営に努めていきます。

※決算は市議会で認定後、確定となります。

(担当:財政課)

一般会計

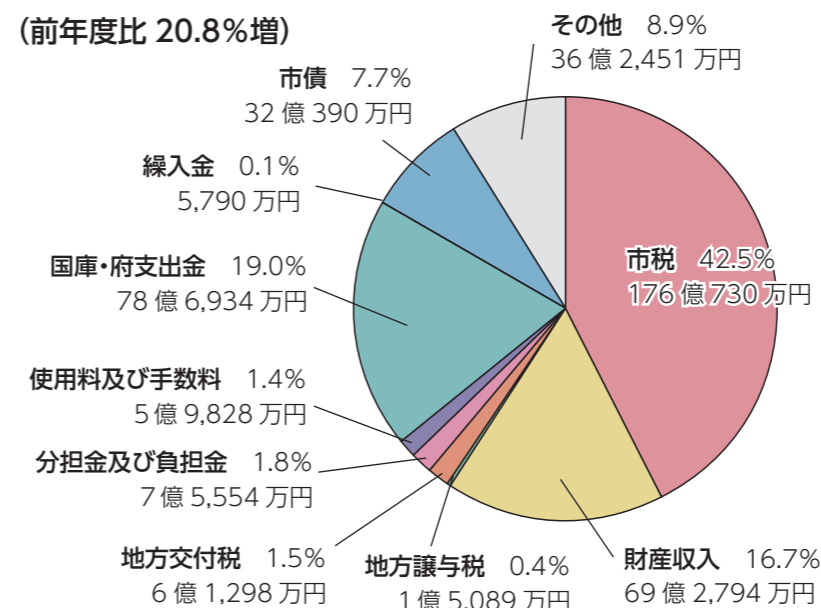
行政の基本的な経費、例えば福祉・教育・土木などに要する経費を、市税などを主な財源として経理する会計です。

歳入(収入)と歳出(支出)の差し引き額は5億5,235万円。そこから28年度に繰り越した額を除いた実質収支は3億3,889万円の「黒字」決算となりました。しかし、内訳は下図のとおりで、市に納められた税や使用料・手数料だけでは市の運営ができませんでした。不足分は、国から配分される地方交付税や、赤字地方債(借金)である臨時財政対策債によって黒字を確保しています。

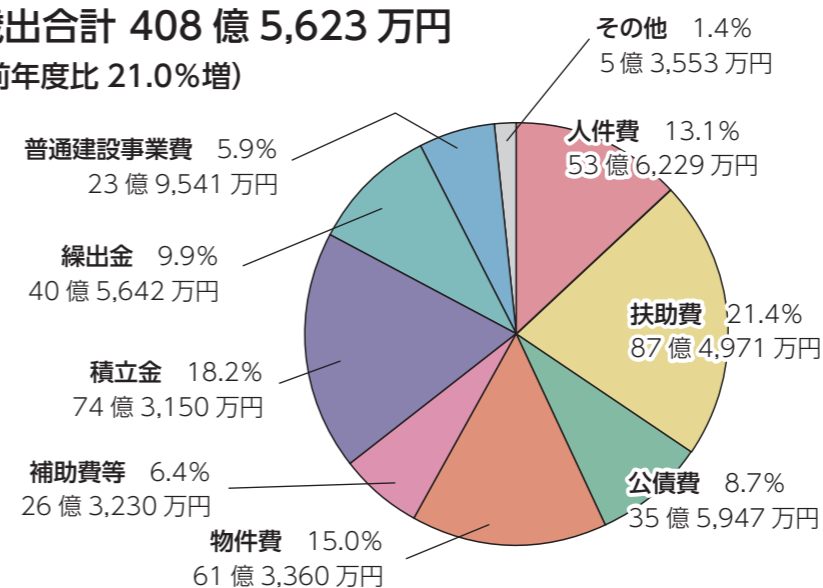
歳入の42.5%を占める市税は、前年度から2億3,354万円(1.3%)の増収となりました。

歳出では、借入金の返済である公債費の減少など財政の健全化を進める一方で、小中学校の耐震補強工事や別府コミュニティセンターの建設などの事業費が大幅に増加しました。

歳入合計 414億858万円 (前年度比20.8%増)



歳出合計 408億5,623万円 (前年度比21.0%増)



特別会計

特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。

国民健康保険特別会計は、経営努力分に対する国・府からの特別調整交付金の増加などにより、1億6,853万円黒字となり、累積赤字が解消されました。また、介護保険特別会計は、1億2,240万円の黒字を維持しました。

会計名	歳入(前年度比)	歳出(前年度比)
国民健康保険特別会計	125億7,746万円 (11.6%)	124億893万円 (9.2%)
財産区財産特別会計	15億2,344万円 (△9.8%)	4,123万円 (△82.0%)
公共下水道事業特別会計	59億2,750万円 (△5.7%)	58億9,846万円 (△6.0%)
パートタイマー等退職金 共済特別会計	1,193万円 (△12.3%)	1,193万円 (△12.3%)
介護保険特別会計	52億9,415万円 (5.3%)	51億7,175万円 (5.7%)
後期高齢者医療特別会計	9億2,624万円 (4.9%)	8億8,803万円 (4.8%)
合計	262億6,072万円 (4.3%)	244億2,033万円 (3.4%)

企業会計

民間企業と同じように事業で収益を上げて運営している会計です。

会計名	収入(前年度比)	支出(前年度比)
水道事業会計 【収益的収支】	22億1,596万円 (1.3%)	19億3,673万円 (△1.3%)

※収益的収支…水道水を供給するために要した支出と水道料などによる収入の状況

市の財政状況 「健全」を維持

平成27年度決算に基づく健全化判断比率を公表します。

4つの健全化判断比率のいずれについても、国の基準(早期健全化基準)を超えることなく、「健全段階に属する団体」を維持しました。

- ①実質赤字比率…一般会計の実質赤字の比率
▶27年度は黒字のため、実質赤字額はありません。
- ②連結実質赤字比率…全ての会計の実質赤字の比率
▶27年度は黒字のため、連結実質赤字額はありません。
- ③実質公債費比率…財政規模に対する借金返済能力の比率
▶前年度より1.0ポイント改善し5.3%となりました。早期健全化基準の25%を下回っています。
- ④将来負担比率…市債残高のほか、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債をとらえた比率
▶27年度は、将来負担額はありません。

27年度実施した主な事業

- 市民活動支援事業(151万円)
市民公益活動補助金制度の拡充など
- コミュニティセンター事業(2億270万円)
別府コミュニティセンターの建設工事など
- 防犯カメラ設置事業(418万円)
- まちごと元気ヘルシーポイント事業(152万円)
- 吹田操車場跡地まちづくり事業(6,552万円)
- 阪急京都線連続立体交差事業(5,208万円)
- 文化ホール管理事業(1億8,925万円)
文化ホールの耐震化とリニューアル工事
- 商品券発行事業(1億8,738万円)
- 乳幼児・歯科健康診査事業(5,107万円)
- 中学校給食事業(2,452万円)
- 学校読書活動推進事業(1,823万円)
- 教育相談事業(2,513万円)
- 小中学校耐震補強等事業(15億1,634万円)
- 民間保育所施設整備補助事業(4,798万円)
- ひとり親家庭自立支援給付金事業(2,614万円)
- 家庭児童相談室運営事業(1,822万円)
- 公民館施設改修事業(1億341万円)
- 指令・通信事業(4億8,832万円)
吹田市・摂津市消防指令センターの開設など